

施策マネジメントシート1(21年度目標達成度評価)

作成日 平成 22 年 6 月 2 日
更新日 平成 22 年 7 月 23 日

総合計画体系	政策No.	4	政策名	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	施策統括課	議会事務局	施策統括課長名	出口 増穂
	施策No.	23	施策名	開かれた議会づくり	関係課	総務課		

1 施策の目的と指標

① 対象(誰、何を対象としているのか) * 人や自然資源等
議会
市民

② 意図(対象がどのような状態になれば良いのか)
市民に対して開かれ、その役割が達成されている

成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)

A、B共に意識調査にて把握。
A 設問:「あなたは、市議会情報を得る機会が十分にあると思いますか？」
選択肢:①十分にある ②ある程度ある ③あまりない ④全くない
B 設問:「あなたは、1年以内に市議会(町議会)での議論を見た、または聞いたことがありますか。あてはまるものに○印をつけてください。(複数回答可)」
選択肢:①ホームページで公開されている議会情報を見た ②議会だよりを読んだ ③議会の傍聴、モニター視聴を行った ④議会議事録を閲覧した ⑤その他 議員や会派が行っている説明会などに参加した等 ⑥見たことも聞いたこともない【⑥と答えた人の割合を成果指標とする】

③ 対象指標(対象の大きさを表す指標) * 数字は記入しない	
名称	単位
A 人口	人
B	
C	

④ 成果指標(意図の達成度を表す指標) * 数字は記入しない	
名称	単位
A 市議会情報を得る機会が十分にあると思っている市民の割合	%
B 市議会だよりを読んだり、市議会を傍聴またはモニター視聴したことがない市民の割合	%
C	
D	
E	
F	

2 指標等の推移

指標名			単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
対象指標	A	人	見込み値					53,909	54,518	55,124	55,732
			実績値	52,085	52,695	53,304	54,047	54,407	54,856		
	B		見込み値								
			実績値								
	C		見込み値								
			実績値								
成果指標	A	%	目標値				38.0	39.0	40.0	40.0	
			実績値	未把握	未把握	38.1	40.8	42.1	40.3		
	B	%	目標値				29.0	28.0	27.0	27.0	
			実績値	未把握	未把握	29.6	32.6	34.1	37.3		
	C		目標値								
			実績値								
	D		目標値								
			実績値								
	E		目標値								
			実績値								
	F		目標値								
			実績値								
事務事業数				本数			8	8	8	8	8
施策コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円			0	0	0	0	0
			地方債	千円			0	0	0	0	0
			その他	千円			0	0	0	0	0
			繰入金	千円			0	0	0	0	0
			一般財源	千円			140,746	106,650	106,277	142,340	125,646
		事業費計（A）	千円	0	0	140,746	106,650	106,277	142,340	125,646	
		(A)のうち指定経費	千円			0	0	0	0	0	
		(A)のうち時間外、特殊勤務手当	千円			0	0	0	0	0	
	人件費	延べ業務時間	時間			11,301	9,408	9,408	9,408	9,408	
		人件費計（B）	千円			45,202	37,631	37,631	37,631	37,631	
	トータルコスト(A)+(B)				千円	0	0	185,948	144,281	143,908	179,971

基本計画期間における施策の目標設定とその根拠(水準の理由と前提条件)	対象指標:人口(見込み値)=16、17年度の人口増加数は、802人となっている。また18年12月末現在で52,536人、前年度と比較すると660人増えている。従って18年度末においては、700人を超えていると推測されるので19年度以降はおおよそ各年度800人程度増加すると見込んだ。 成果指標 A:18年度の実績値は38.1%であった。今後も同じ水準で推移するものと考えられる。 A(目標値):19年度より議員定数が24人となり、よりまとまった議会活動が期待でき、会議録のホームページ掲載の実施や議会だよりの内容充実を図るなど議会情報の発信に努めることにより議会に対する関心が高まると推測する。 従って、19年度以降おおむね1%ずつの増加を見込み22年度には40%とした。 B:19年度に実施された市議会議員選挙により、ある程度関心が高まると想定される。 B(目標値):A(目標値)の内容のとおり議会活動の活発化、会議録のホームページ掲載の実施や議会だよりの内容充実を図るなど議会情報の発信に努めることにより19年度以降1%ずつ減少するものと見込み22年度は27%とした。
基本計画期間における施策の方針	タイムリーで、わかりやすい議会情報の提供をすすめる。
全庁横断課題『子育て支援日本一のまちづくり』との連携	特になし

施策マネジメントシート2(21年度目標達成度評価)

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)
 ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)
 ・住民は、議員・議会の役割を知り、議会に対して関心を持ち、選挙において投票に参加する。更に議員・議会の活動をチェックし、見守る。

イ)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
 ・議会とは、住民が関心を持つように議員・議会の役割・活動を知らせる。また、行政情報・住民の意向を把握し、的確な判断を行う。

② 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?(平成22年度を見越して)
 ・19年5月から議員定数が24人になった。
 ・地方自治法の改正により、19年4月から以下の議会制度の見直しが行われた。
 (1)議長への臨時会の招集請求権の付与(議長は、議会運営委員会の議決を経て、長に対し臨時会の招集を請求することができることとする)
 (2)専決処分の要件の明確化
 (3)委員会制度(議員の複数常任委員会への所属制限の撤廃。委員会の委員につき、閉会中でも、議長が指名することによって選任ができることとする。委員会の議案提出権を認める)
 (4)専門的知見の活用
 ・平成20年9月に議会活性化調査特別委員会が設置された。

③ この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
 ・総合政策審議会では、議員定数を減らした方が良いのではないかという意見があった。
 ・市民から、政務調査費は必要ないのではないかという声が寄せられている。
 ・市民ワークショップで「市議会活動が見えない」「議員自ら市民に対して説明責任を果たすべきである」「議員は議会毎に地区別に報告会を行ってほしい」「情報公開をちゃんとタイムリーに行ってほしい」「議員の動きを見ていると、議会運営が先にありきに見える」「合併した後の新しいまちづくりに率先して議員自ら係わるという姿勢が見えない。」「議会だよりは、議会事務局が出すべき。」などの意見があった。

4 施策の評価

① 施策の目標達成度(21年度目標と実績との比較)

A → ○【市議会情報を得る機会が十分にあると思っている市民の割合】
 : 目標値40.0%に対し実績値40.3%であり、目標は達成できた。
 B → ×【議会だよりを読んだり、市議会を傍聴またはモニター視聴をしたことがない市民の割合】
 : 目標値27.0%に対し実績値37.3%であり、比較すると72.3%であった。
 C → 【 】
 :
 D → 【 】
 :
 E → 【 】
 :
 F → 【 】
 :
 ※○:目標達成 △:目標をほぼ達成(±5%程度) ×:目標を未達成

※左記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)

A)議会からの情報提供に関する認識に対しては一定の評価が、得られているので目標は達成できた。
 ・インターネットの普及も一つの要因であると考えられる。(自宅でインターネットを見れる環境にある59.8%)
 B)議会・市政に関心が低い市民と短期居住者が増加したことが原因ではないかと考えられる。
 (H20:34.1%⇒H21:37.3% 対前年度比△3.2%)

② 施策の振り返り(施策の方針、全庁横断課題との連携の達成度等)

・タイムリーで分かりやすい議会情報の提供をすすめるという施策方針に基づき事務事業を実施してきたが、成果が上がっていない。
 ・事務事業貢献度評価の結果では、平成21年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業として議会活動ホームページ掲載事業があげられ、貢献した事務事業には議会広報発行业が位置づいた。

③ 施策の課題(基本計画期間を見据えて、どのような課題を解決していかなければならないか)

・関心を高めるためにも市政情報の提供も含めた一体的な情報提供の方法を検討する必要がある。

施策マネジメントシート2(21年度目標達成度評価)

5 施策の21年度結果に対する審査結果

①政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて・・・平成22年7月13日)

- ・インターネット中継配信については、本年度中に方向性を示すところで検討を始めている。
- ・議会のあり方については議会で検討議論をしてもらう。
- ・議会広報委員会では議会と意見を交換する場を設けることで検討がすすんでいる。

② 総合政策審議会での指摘事項(平成22年8月10日、18日、26日まとめ)

- ・議会については、議員の自主性に委ねるとした議論になり、特に意見や指摘はない。

③ 議会の決算審査における指摘事項(平成22年9月日)

- ・本会議のインターネット配信やケーブルテレビ放映を早急に検討し、情報公開に努める。
- ・市議会のホームページに各議員のプロフィール掲載も。
- ・会派制の導入し、抜本的な議会運営の見直しに取り組む時期、議会活性化の議論を更に充実、継続すべき。
- ・定例会(本会議)以外の議員参加事業〔催し〕なども公表すべき。
- ・地区や校区毎に議員〔委員会〕が出向き、議会報告会を開催する検討も必要。

6 次年度に向けた取り組み方針

- 政策推進本部 平成23年度合志市経営方針(平成年月日)

基本事業名	79 開かれた議会の推進
-------	--------------

基本事業担当課	議会事務局
---------	-------

対象	市民
----	----

意図	・議会情報を容易に入手できる ・参画しやすくなる(参画するようになる)
----	--

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 市議会情報を得る機会が十分にあると思っている市民の割合	%	目標値				38.0	39.0	40.0	40.0
		実績値			38.1	40.8	42.1	40.3	
B 傍聴者数	人	目標値				550	570	590	600
		実績値	361	156	423	428	445	387	
		目標値							
		実績値							

8. 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

19年度より議員定数が24人となり、よりまとまった議会活動が期待でき、会議録のホームページ掲載の実施や議会だよりの内容充実を図るなど議会情報の発信に努めることにより議会に対する関心が高まると推測する。

A[成果指標](目標値):19年度以降おおむね1%ずつの増加を見込み22年度には40.0%とした。

B[成果指標](目標値):20年度以降は20人ずつ増加し、22年度では600人になると設定した。

9.基本事業の21年度の振り返り(目標達成度評価)と23年度に向けての課題

インターネット等の普及により議会情報を入手する機会が増えたが、議会・市政に関する関心が薄れた。(市政に対する関心を高めることが課題)

基本事業名	80 住民本位の議会運営
-------	--------------

基本事業担当課	議会事務局
---------	-------

対象	議会
----	----

意図	市民の意見を反映した議会運営になっている
----	----------------------

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 市民の意見を反映した議会となっていると思う市民の割合	%	目標値				30.0	33.0	38.0	40.0
		実績値			28.1	27.2	31.1	28.0	
		目標値							
		実績値							
		目標値							
		実績値							

8. 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

[成果指標]議会だよりやホームページで市民の意見を聴くコーナーや議会傍聴者からの意見を聴くための「ご意見箱」等を設置することで、22年度の目標値を40.0%と設定した。

9.基本事業の21年度の振り返り(目標達成度評価)と23年度に向けての課題

市民の要望・意見が多様化している中で、民意を的確にとらえた議会運営を構築していくことが課題。

基本事業名	
-------	--

基本事業担当課	
---------	--

対象	
----	--

意図	
----	--

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		目標値							
		実績値							
		目標値							
		実績値							
		目標値							
		実績値							

8. 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

9.基本事業の21年度の振り返り(目標達成度評価)と23年度に向けての課題